

個別注記表

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法によっております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。

なお、有形固定資産の減価償却累計額は165,609,678円であります。

無形固定資産

法人税法の規定による定額法によっております。

重要な引当金の計上の方法

退職給与引当金

従業員の退職金支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

役員退職給与引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

消費税等の会計処理方法

税抜経理方式によっております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

【一株当たりの情報に関する注記】

一株当たりの当期純利益 115,487円 91銭

【当期純損益金額】

第21期（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の当期純利益は、46,195千円
であります。